

中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」(第1回)議事録

日時：平成17年12月9日(金)14:00~16:04

場所：虎ノ門パストラル 新館5階「ミモザ」

(議事次第)

- 1 開 会
- 2 沓掛防災担当大臣挨拶
- 3 議事
 - (1) 座長代理の指名について
 - (2) 審議の進め方等について
 - (3) 国民運動の背景、趣旨について
 - (4) 実践例について(委員から発表)
- 4 意見交換
- 5 閉 会

(配布資料)

- 事務局からの資料
 - 資料 1：中央防災会議専門調査会運営要領
 - 資料 2：中央防災会議と専門調査会
 - 資料 3：災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会の設置について
 - 資料 4：災害被害を軽減する国民運動の展開
 - 参考資料：平成17年版防災白書(抜粋)
- 福和委員(名古屋大学大学院教授)からの資料
 - 資料 5：名古屋での普及啓発活動
- 市川委員((株)「レスキューナウ」・ドット・ネット)代表取締役)からの資料
 - 資料 6：災害情報と企業防災 ～災害情報のビジネス化事例～
- 吉田委員((社)日本損害保険協会常務理事)からの資料
 - 資料 7：日本損害保険協会の防災の取り組み
- 中川委員((株)時事通信社編集委員)からの資料
 - 資料 8：「耐震補強元年」(NPO 法人東京いのちのポータルサイト理事・耐震補強委員長鍵屋一氏著)

(議事録)

○西川参事官

それでは定刻になりましたので、ただいまから中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」の第1回会合を開催いたします。

委員の皆様方には、本日は御多忙のところ御出席いただきまして、厚く御礼を申し上げます。私ども、この事務局を担当しております内閣府の災害予防参事官の西川でございます。それでは、早速でございますが、お手元に配布いたしました委員名簿に基づきまして、委員の皆様方の御紹介をさせていただきます。

それでは、委員名簿でございますけれども、まず、座長に樋口相談役をお願いしております。

それでは、アイウエオ順にまいりたいと思います。恐れ入ります。

浅野委員でございます。

池上委員でございます。

市川委員でございます。

大牟田委員でございます。

兼松委員でございます。

木島委員でございます。

吉川委員でございます。

重川委員でございます。

武田委員でございます。

中川委員でございます。

濱田委員は少し遅れて来られるという御連絡をいただいております。また、後ほどごあいさつをいただけたと思います。

東浦委員でございます。

福澤委員でございます。

福和委員でございます。

丸谷委員でございます。

山口委員でございます。

吉田委員でございます。

ありがとうございました。それでは、審議に先立ちまして、沓掛防災担当大臣の方からごあいさつをいたします。

○ 沓掛防災担当大臣

防災担当大臣の沓掛でございます。よろしくお願いいたします。

では、ごあいさつをさせていただきたいと思います。

災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会の初会合に当たりまして、防災担当大臣として一言ごあいさつ申し上げます。

委員の皆様には御多忙の中、御出席を賜り誠にありがとうございます。私は旧建設省や自民党で長年にわたり防災にかかわり、様々な災害の現場を見てまいりましたが、まさに人間の命というのは、紙一重の差だという感じてきました。日ごろのちょっとした心がけで、命が助かり、そして命さえあれば、今の日本ならばいろいろな支援を受けることができます。何よりも命を救うことは大切だと思います。

人の命というものは被災して三、四日後に助かるという例もありますが、それはまさに奇跡が起こったのでありまして、一般に持ちこたえられるのは大体1日です。一刻を争うときに、人の命を助けることができるのは家族や周囲にいる人たち、御近所や町内会の人たちということになります。

昨年の中越地震、度重なる風水害等に見られるとおり、災害の脅威から逃れることのできない我が国において、災害被害を軽減し、一人でも多くの命を救うためには、行政による公助はもとより、個々人の自覚による自助や地域コミュニティによる共助の取組をより一層進めていく必要があります。

そして、国民一人一人の防災意識を高めていただき、家具の固定、水、食糧の備蓄、住宅建築物の耐震化、ハザードマップを活用した災害リスクの把握、企業の業務継続計画の策定、防災に強いまちづくりなどの具体的行動を実践することにより、家庭、職場や地域の防災力を向上することが必要であります。

内閣府では従前より、「みんなで防災」というホームページを立ち上げ、先進事例の紹介等の取組を進めてまいりました。また、平成17年の防災白書では、災害被害を軽減するために、社会全体で生命、身体、財産を守るための具体的な行動を実践する国民運動を展開することを呼びかけました。そして、政府としての取組をさらに強化するために、去る7月26日に開かれました中央防災会議において、災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会を設置することを決定いたし、国民運動の基本方針などを検討していくこととなりました。

このような経緯を踏まえ、ここに第1回の専門調査会を開催していく運びとなります。本日御出席の皆様には、委員就任を御承諾いただきありがとうございました。国民運動の推進に向け、委員の皆様の深い見識と豊かな着想をもとに、活発な御検討をいただきますようお願い申し上げます。私のごあいさつとさせていただきます。

○ 西川参事官

ありがとうございました。なお、沓掛大臣は所用により途中で退室する予定がございますので、予め御了承いただければと思います。

次に当方の出席者を紹介させていただきます。

政策統括官の榊でございます。

大臣官房審議官の武田でございます。

総括担当参事官の山本でございます。

応急担当参事官の小暮でございます。

復旧復興担当参事官の大江でございます。

事務局を担当しております企画官の荒木でございます。

同じく企画官の青木でございます。

また、本日は消防庁より金谷防災課長をはじめ関係各省より多数の方々に御参加をいただいております。

本日の議事に入ります前に、お手元に配布しております資料の確認をさせていただきます。最初に議事次第、委員名簿、座席表、それから事務局からの資料1、資料2、資料3、資料4と参考資料がございます。また、本日委員の皆様方から御発表いただく福和委員、市川委員、吉田委員、中川委員の4名からの資料ということで、資料5、資料6、資料7、資料8がございます。お手元にそろっておりますでしょうか。

また、福和委員、吉田委員の方から封筒に入ったもの、こちらは福和委員からの参考資料でございます。それと吉田委員からの参考資料がございます。茶色の封筒と白い封筒でございます。

また、本日お手元にお配りしております資料につきましては、公開ということで扱わせていただければと思っております。それでは、初めに資料1の中央防災会議の専門調査会運営要領について、要点を説明していただきます。

まず、この調査会の座長についてでございますが、この運営要領の第2により、調査会に座長を置き、中央防災会議会長の指名する者がこれにあたるとされております。中央防災会議会長である内閣総理大臣の指名により、この専門調査会の座長は樋口委員をお願いしております。どうぞよろしくお願いいたします。

次に本調査会の議事録についてでございます。この要領の第6、第7によりまして、調査会の終了後、速やかに議事要旨をつくりまして公表すること。また、詳細な議事録については、各委員にお諮りした上で、一定期間を経過した後に公表することとされておりますので、そのようにいたしたいと思っております。

また、座長の理につきましては、要領第8により、座長を予め指名することとされておりますので、後ほど座長の方から御指名いただきたいと思いますと思っております。

それでは、樋口座長の方からごあいさつをお願いいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

○ 樋口座長

ただいま御紹介を賜りました樋口でございます。本専門調査会の座長として御指名を受けましたので、一言ごあいさつを申し上げます。まず、委員の皆様には本日は御多忙のところ御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

ただいま大臣の方から本専門調査会発足の意義についてお話があったところでございますが、私自身、2年間ぐらい、この前身といいますが、「民間と市場の力を生かした防災力向上に関する専門調査会」に出席をいたしまして、ここで論議をし、去る10月には最終報告を取りまとめたところでございます。この議論を発展させて、企業防災も含めより幅広く社会全体で減災のための国民運動を推進することは、大変必要であると認識をいたしたところでございまして、早速、今年度中、つまり来年3月末までに国民運動の基本方針をつくるということで、やや急ぎの作業となるわけでございますが、御就任をいただきました皆様方には、来年度におきましても、具体的な国民運動の推進に当たって生じてくる様々な問題を、来年末まで、一応、この調査会は1年間というのが一つのめどになっておりますので、来年末まで検討を続けるということにお話をさせていただいてお願いをしているところでございます。

皆様方の忌憚のない御意見を賜って、積極的な提言をしていく専門調査会の場といたしたいと存じておる次第でございます。ぜひとも皆様の御協力をお願い申し上げます。簡単ではございますが、私のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

○ 西川参事官

ありがとうございました。沓掛防災担当大臣は次の所用がございますので、ここで退室いたします。

○ 沓掛防災担当大臣

よろしくお願いいたします。(沓掛大臣退室)

○ 西川参事官

それでは、以後の議事の進行につきましては、樋口座長をお願いいたしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○ 樋口座長

それでは、座ったままで進行させていただきたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

議事に入ります前に委員の皆様方に、この会議を公開とするか、非公開とするかにつきましてお諮りをしたいと思います。本専門調査会の設置の趣旨からいたしまして、審議過程を公開することは適当であると考えておりますが、皆様の御意見、御同意をいただくことが必要でございます。公開といたしたいと存じますが、御異議ございませんでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

○ 樋口座長

ありがとうございました。それでは、そのようにさせていただきます。

それでは、早速議事に入らせていただきます。まず、座長は座長代理を指名することとなっておりますので、座長代理として重川委員を指名することといたしたいと存じます。重川委員には、予め私の方からお願いを申し上げまして、快諾をいただいております。本日は初回でもございますので、当調査会の今後の進め方を中心に御審議をお願いしたいと思いますが、今から資料について、事務局より簡潔な説明をお願いしたいと思います。

○ 荒木企画官

それでは、事務局より資料の説明をさせていただきます。お手元の資料2からでございます。資料2は図になっておりますが、「中央防災会議と専門調査会について」という題でございます。

中央防災会議は内閣府に置かれている防災に関する重要政策を審議する機関でして、その役割は下の四角にございますが、防災基本計画の決定と多岐にわたります。メンバーが総理を会長とし、全閣僚及び指定公共機関の長、それから学識経験者ということになっています。

本専門調査会は、そのもとで、専門的事項につきまして審議することになっておりまして、専門委員の皆様と、それから特に指名を受けた本委員 - - 本日は重川先生に御参加いただいておりますが - - で構成されております。首都直下地震等のテーマをやっておりますが、そこに下線でお示しをしておりますとおり、今回「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」が加わっております。

それでは、おめくり願いまして資料3でございます。資料3はこの専門調査会の親会の中央防災会議で7月26日に、この専門調査会の設置について議決がなされたときの資料でございます。先ほど大臣のあいさつでも紹介されましたように、この専門調査会設置に当たっての問題意識が上の欄でございまして、社会全体で国民運動を展開しなければならないということでございます。これを受けまして、下の四角でございますが、本専門調査会を設置し、検討事項として、そこに2つポツがございまして、国民運動を推進するための基本方針、それから、国民運動の推進に向けた取組の具体的な推進手法でございます。それで先ほど座長のごあいさつの中にもございましたが、「国民運動の基本方針の決定へ」ということで、まずこの基本方針の検討がございまして、今後の予定として、今年度中に検討結果をとりまとめるということでございます。資料3までの御説明は以上でございます。

○ 西川参事官

引き続きまして資料4につきまして御説明をしたいと思います。こちらのスライドを用意しておりますのでご覧いただければと思います。

まず、今回、この専門調査会を立ち上げるきっかけは幾つかございます。その主なものを御説明したいと思います。

まず、御案内のとおり、平成16年新潟中越地震がありますとか、観測史上最多の19個の台風の接近、それから10個上陸、日降水量400ミリ以上の集中豪雨が観測史上最多の30回発生ということで、大変災害が多い年でございました。残念ながら、平成16年歴年で死者・行方不明者数311名ということで非常に残念な年でございました。今年に入りましてからも、福岡県西方沖地震でありますとか、7月ですが、千葉県北西部を震源とする最大震度5強の地震、あるいは8月の宮城県沖を震源とする最大震度6弱の地震がございました。また、台風14号が9月に参りまして、宮崎県の南郷村で1,322ミリの総雨量を記録しておりますということで、大変な豪雨の記録がございまして。東京でも9月4日には浸水被害が出たということもございまして。

こういうようなものを見ますと、特にどちらかというと、普段、去年ですと台風が来ないと言われて

いる場所に台風が来たりとか、余り地震を意識していない場所で地震が起こるということもありました。このような災害の教訓に学び、国・地方公共団体、民間部門、地域コミュニティ、国民の一人一人まであらゆる主体が、この災害に対する備えを実践していかなければならないのではないかと。本当に被害を減らすためには、行政がやる部分があります。もちろん、そうだけれども、その上に一人一人の工夫と実践、この総和をしたものによって、はじめて大きな減災効果があらわれるというふうに考えております。

次のページは昨年あるいはここ数年来の地震をプロットしてあります。1995年以降13回の強い地震が発生してきております。

今年の防災白書にも書かせていただいたわけですが、「減災社会の実現に向けて」と、例えば、東海地震の地震防災戦略というものをつくっております。また、首都直下地震にかかわる地震防災戦略もつくっております。このような被害を具体的に減らすための具体策の実践のためには、行政による公助、それから地域コミュニティによる共助、それから個々人の自覚に目指した自助、この3者が相まってはじめて効果を発揮できるということを考えておりまして、今年の防災白書で減災目標を社会全体で共有して、生命財産を守る行動を実践する国民運動を展開する必要があるのではないかとこのことを述べさせていただいております。

例えばでございますが、個人や企業、地域コミュニティに期待される行動のための重点課題でございますが、住宅建築等の耐震化でありますとか、ハザードマップで水害、あるいは津波などといった災害リスクを知る。去年9月5日に津波警報、東海道沖の地震による津波警報が出ましたが、残念ながら避難している人が少ない。

それから防災教育、防災訓練で災害時の行動を身につける。それから、防災ボランティアと防災まちづくりによる共助の取組み、あるいは経済被害の軽減に向けた企業防災の役割、このようなものが大きいのではないかと考えております。

この専門調査会でいろいろな課題を検討していただければと思っております。幾つかのものを拾ってみました。今ですと、本屋の店先に参りますと、様々な防災に関する本が売っております。それは長続きすればよろしいんですけれども、なかなかそれが長続きするわけではないのが難しいところでございます。特に防災を意識している人たちはよろしいんですけれども、無関心層にどうやってしてもらうか。また、正しい知識をどうやって提供するか、あるいは様々な防災活動を展開する上での幅広い連携をどうやって確保していくか。それから、企業とか家庭の中において、少しでも安全のために自ら行動して、ちょっとでもお金をかけていただく必要が実際あるのではないかと。またさらに、国民一人一人各界各層における具体的行動の実践、それともう一つ、このような防災活動をどうやって持続するかということが大切であると思っております。

よく防災に関する世論調査というのをやりますと、何か大きな災害があった年、あるいはその翌年は家庭で何か災害に対する備えをやっていますかというアンケートが非常によく伸びます。ところがそれが数年経つとガタガタと落ちていくというのが今までの経験でございます。そういう防災に対する意識をどう維持するか、またその活動をどう維持するかというのが大きな課題だと思っております。

この専門調査におきまして、当面、御議論いただきたいことは幾つかございます。1つは防災に関心を持ち、行動してもらうためのきっかけづくりとか、インセンティブをどう持つかということでございます。

今ですと災害が多いものですから、防災に関心を持っている人が多いですけれども、他方、私には関係ないという方も結構おられます。そういう方々にどうやって関心を持っていただくかというのが一つ大きな課題でございます。

それから防災活動の新しい担い手、期待される役割というのがあるのではないかと。また、この防災について皆さんにぜひ考えていただく、行動を起こしてもらうために、どうやってアピールをすべきか、誰に対してアピールをするか、またその内容をどう考えるか、実際にどんなことができるだろうか。また、後ほど委員の皆様方から御紹介がありますけれども、幸いにここ一、二年の間に防災の関する様々なユニークな試み、組み合わせが出てきております。このあたりについても御議論していただければと思っております。以上でございます。

○ 樋口座長

ありがとうございました。それでは、次に本日御出席の委員から、国民運動の展開において、先進的な取組みの御紹介が幾つかございますので、これから基本方針をとりまとめてまいります上で、参考に

なる事例であるというふうに思われますので、そうした先進的な取組みの事例を御発表いただくことにしたいと思います。

それではまず、福和委員よりよろしくお願いいたします。

○ 福和委員

名古屋大学の福和と申します。本日は名古屋を中心に活動している内容について簡単に御報告をさせていただきたいというふうに思います。

皆さんのところに茶色の封筒で幾つかのコンテンツを入れさせていただいております。普及啓発活動に使っているようなコンテンツを入れさせていただいておりますので、後ほど少しずつ御紹介したいと思います。

(プロジェクター)

○ 福和委員

名古屋における私たちの活動は、この写真群を見ていただくと様子がおわかり頂けると思います。いろいろな人たちと一緒に災害軽減のために行動しております。今日、ご参加の方々は多くが首都圏にお住まいの方々だと思いますので、首都圏と首都圏以外の地域との違いを、ここに簡単にお示しします。

これは建築関係の技術者が都道府県別にどんなふうに分布しているかを示しています。下半分に書いてある数字の方を見ていただきますと、一般の労務作業者のレベルから、今、少し話題になっています建築構造士のレベルまで、全体としての人数が減ってくるに従って、東京一極集中が顕著になっています。

例えば、1級建築士というのは、全国に約30万人ぐらいいるんですが、東京は人口1,000人当たり5人だとすると、愛知クラスだと2.4人、三重だと1.6人です。それがもっと専門化していきますと、建築構造がわかっている建築構造士、これは全国でいうと2,500人ぐらいしかなくて、例えば、全国平均では10万人に2人だけれども、東京は9人もいて、愛知クラスで2人で、三重にいたると0.5人というようなことになってくるわけでございます。例えば、和歌山県には全県下にたった1人しかいません。このように、地域を支える専門家の数の地域差が歴然とございます。首都圏と地方という対比をいたしますと、これは相当役割分担をうまくしていかないといけないんだということが分かります。東京がやる仕事と地方でやれる仕事との役割分担といったところです。

地方では、地域の視点で、専門家が少ない中で地域の中でどう協働する枠組をつくってくるかということが大事になります。私たちの活動の基本は、このあたりにあります。なるべく、地域の意欲ある人たちを協働に巻き込んでいこうとしています。そのためには、人の協働だけではなくて、それを支えるための研究ですとか、それを支援するようなものづくりというのも、平行して行っていく必要があると考えています。そこで、私たちは学、官、産、民の協働を多面的に推進しようとしています。

今からご覧いただくのは、いずれも文部科学省の補助を受けて実施しているプロジェクトです。一つは人づくりをするための「中京圏地震防災ホームドクター計画」というプロジェクトです。お手元の参考資料の中に、「中京圏地震防災ホームドクター」というパンフレットを入れさせていただきました。ページをめくっていただきますと、非常に多様な人たちとネットワークを組んでいることがおわかりいただけると思います。

それから、2つ目は私たち大学人が持っている研究成果をうまく地域の人たちに使ってもらえる形に還元しようとするプロジェクトです。参考資料の中にある「行政・住民のための地域ハザード受容最適化モデル創出事業」というパンフレットをご覧ください。これについては後ほど少しデモンストレーションをお見せしたいと思います。

3つめが地域の耐震化を支える「ものづくり」として、安価な耐震化手法を開発しようとするものです。これは、名大・名工大・豊橋技科大の耐震工学研究者が愛知県・名古屋市などと共同で実施しています。

現在、このようなものを学、産、民協働で実施をしている最中であります。そのあたりのことを含めてながら、今日は御紹介をしていきたいと思います。

まず、最初に大学から見た地域での協働のあり方についてお話しします。地域にはいろんな種類の専門家がいます。ですが、専門家の人数からすると、専門家だけで全ての住民を相手にすることはできません。一方、専門家と住民の間には、いろいろな媒介をしてくださる方々がいます。そこで、その媒介をしてくださる方々を通して、うまく協働を進めていくということを考えております。同時に、専門家の中でも研究者と技術者と行政職員のコラボレーションをつくっています。全体として、こんな形でコ

ラボレーションを進めようとしています。

例えば、大学の中における様々な研究分野の人たちのコラボレーション、地域の様々な大学間のコラボレーション、さらには行政・ライフライン事業体や技術者とのコラボレーションなど、専門家間のコラボレーションを推進しています。さらに、住民との間を媒介をしてくださる方々、マスメディア、教師、NPOなどとのネットワークを強化して、住民につなげていこうとしています。現在、こういうフレームワークで人のネットワークをつくっている最中でございます。

ただ、これはなかなか骨が折れる仕事でありまして、それぞれの相手ごとに研究会をつくっていかないといけません。「中京圏地震防災ホームドクター計画」のパンフレットを開いていただきますと、ものすごくたくさんを対象別の研究会を開催している様子がおわかり頂けると思います。ただ、これらをやれば、確実に協働ができてくるということは実証できつつあります。

さらに、先ほど申し上げた3つのプロジェクトについて、徐々に地域全体を巻き込んだ協議会ができてきていますので、結果として、地域での人のネットワークが有機的に繋がりはじめています。

今、つくられている人のつながりの具体的例を示します。専門家同士の協働という意味では、各研究分野において、いろいろな大学の間のネットワークがつくられています。例えば、これは耐震化手法についての3つの大学（名大・名工大・豊橋技科大）での協働の例です。それから、専門分野間では、例えば、名大内での工、理、文、医の連携、さらには研究者、行政、技術者の連携というようなものが個々に進み始めています。

それから、もう一つが専門家と媒介をしてくださる方々との協働です。1つはマスメディアの方々と協働ということで、今日も参加されている山口さんとか、あるいは大牟田さんとか、あるいは御欠席ですけれども、山岡先生とか、皆さんと協力する形で、こういったマスコミの方々と一緒に月1回の勉強会をボランティアベースでやっています。これに加えて、年に1回夏合宿をして、一緒にバス旅行で被災地の調査に行く、あるいは年1回、朝から晩までの新入記者さん向けの教育研修会をする。そういうようなことを実際にやって、地域での地震報道の水準向上をしようとしています。今まで結構続いてまして、すでに5年間で38回開催しています。続いているということは、そういうニーズがマスメディアの方々にもあるんだということを証明しています。

そのほかに、例えば、小中高等学校の先生方とか、高校生、中学生、小学生、それから防災リーダーの方々、自治体や農協とか、あるいはお寺さんとかにも、進出をし始めています。地域の核になる集団を媒介者とするためです。それからNPOをはじめとするネットワークも色々できてきました。

そして、媒介者の方々を通して最終的に住民ですが、直接住民と専門家間のネットワークも幾つかやっています。講演会、タウンウォッチング、地震防災アカデミー、防災まちづくり事業などを実施しています。これらははすごく骨が折れますけれども、動き回れば確実にネットワークができ、各地の防災行動を誘導することができてきます。

次は、場作りです。人のネットワークをつくるためには場も必要ということで、私どもは今、名古屋大学の中に、地域の人たちが集うことができるスペースと、地域の人たちの活動を支援できるような物を展示したり、資料を調べたりするスペースを作っています。誰でもがいつでもやって来ることができます。そして、僕たちが作った色々な教材をお貸しします。また、色々な相談にも乗るようにもしています。このような地域に開かれたスペースを大学内につくって、地域防災をやっている人に元気を与えるスペースをつくり始めています。

この絵は、中日新聞の地震に関わる記事数の変遷です。今のような活動に加え、東海地震対策をはじめとする中央防災会議の動きもあって、最近の記事数は年1000件を超えています。10年前までずっと底辺をはいつくばっていた記事数が、神戸の地震で一端増えて、その後完全に減衰した後で、こんなに増えてきています。当初は東海地震偏重だったのですが、徐々に東南海地震についての記事が増えてきました。それを月別で見えてまいりますと、例えば、あるイベントがあったようなときとか、9月の防災の日前後に記事数が多いというようなことも見てとれます。

地震の記事が多くなると耐震診断申込数も増えてきます。これは名古屋市内の耐震診断申込件数の月別変遷ですが、地震関係の記事が多くなると確実に診断量が増えています。従って、意識をうまく啓発していけば、耐震化というのは進むということです。診断の伸びが大きいのは、紀伊半島沖の地震、新潟県の中越地震、兵庫県南部地震の10周年の時期に対応しています。

次に、愛知県下の耐震診断の月別進捗状況をお見せします。左側の絵は毎月どう増えていったかという積算値です。右側は微分値といいますが、各月でどれだけ増えたかであります。月ごとに紙芝居を

してみます。これを見ていただくとある場所で特定の月に診断申し込みが増えている様子がわかります。その原因を分析することが、啓発効果の高いアクションを探ることになります。

最終的な、16年度末の状況はこの通りです。同じ愛知県下でも随分地域差があります。強い揺れが予測されている東三河、東南海地震で痛手を受けた碧海地区、啓発行動がたくさん進んでいる名古屋市東部など、それぞれ理由があって、耐震診断が進んでいます。

診断の申し込みのきっかけを調べるために、各地域での防災関係のイベントやアクションを調べ始めています。これは、名古屋市の西区と千種区の例です。市内全体での耐震診断申し込み数に対して、特異的によく伸びている月というのが、それぞれの区で出てまいります。診断が特異的に伸びている月の防災関係のイベントなどを調べてまいりますと、これらの月は、無料耐震診断の申込書を添付した回覧板が回っていたことが分かりました。さらに、ちょうどそれに前後して起震車体験とか、防災講演会などの防災意識の啓発活動が行われています。防災イベントとリンクして簡単に申し込みができる回覧板が連動すると効果が大きいことが良く分かります。この結果を踏まえて、今、愛知県下の全市町村に防災イベントの月別開催状況のアンケートをしましてはじめています。このアンケートを基に、各市町村で、耐震診断がどういうきっかけで増えたかを分析したいと思っています。私自身は、意外と些細なことで診断が進んでいるのではないかと思います。すなわち、何らかの旨い啓発機会を作ること、啓発をうまくできる担い手を作ることさえできれば、何とかなるんだということです。

現在、愛知県では、この4年間、あいち防災カレッジを開講し、卒業生である、あいち防災リーダーが1,000人ぐらい育ちました。このグラフの黄色いラインは、あいち防災リーダーの市町村別の人口比率を示しています。一方で、この赤い線は、市区町村別の耐震診断申込率です。さらに、青色は耐震改修補助の申込件数です。この黄色のラインと赤の棒を見比べていただくと、防災リーダーがたくさんいるところでは確実に耐震診断数が増えているということが分かります。ただし、残念ながら、耐震改修までには至っていないということもわかります。

すなわち、一般の防災リーダーの啓発レベルでは、診断までの防災行動を誘導することができるけれども、もう一歩進めて家を直すところまではなかなか難しいということになります。耐震補強を推進するためにはもう工夫必要であるということです。その原因は、耐震補強を促すための「道具づくり」と「人づくり」ができていないということです。例えば、プロの建築技術者たちの中で、防災意識を持っている人たちをまだ結集できていない。例えば、リタイアしたところの団塊の世代の建築士に、「耐震コーディネーター」というような形で、地域で活動してもらえば、耐震補強も進めることができるのかもしれない、と思っているわけであります。それと、啓発道具作りです。

つぎに、私たちが作成中の、耐震化の啓発道具の一例をお見せしたいと思います。一般に、どんな人でも地震に対する不安感を持っています。一番気にしているのは、自宅の揺れだと思えます。そして、何故、自分の家は揺れ易いのかを知りたくなる。そこで、地盤が悪いからだよと、教えてあげる。その上で、建物は大丈夫なんだろうかと問いかけ、不安があれば、ちゃんとチェックしてあげる。そして、建物の直し方を教えてあげる。さらに勉強したい人には、次から次へと勉強の素材を提供する。さらに、耐震化の大事さに気づいた人が地域で活動するために必要な支援をする。このような、地域の防災力を向上させることを支援するシステムをつくりつつあります。

ちょっとデモンストレーションを見ていただきます。私たちが今持っている技術を使えば、このくらいまでできますというデモです。順に解説をします。ホームページ上でいろんな情報をナビゲーションパネル的に出していきながら「自分の住んでいる地域を知りたい」を選択する。すると、GISが駆動し始める。地図上で、自分の家を探してクリックして拡大ボタンを押す。すると自宅周辺の地図が出てくる。ここで、ここは「どんな地域特性か」を問いかけると、例えば、「ここは丘陵地をちょっと改変したところで古い家がたくさんあって、年寄りが多いよ」というようなことを教えてくれる。このような情報に加えて、避難所や病院などの安心情報、危険物などの危険情報を自由に閲覧できる。

次に、それを左右2画面で表示をするようにする。例えば、左側に自治体がつくったハザードマップを表示し、右側に空中写真を持ってくる。これで両方を対比できる。左側の方で今は名古屋市が作った50mメッシュの震度です。今度は右側に都市基本図を出してくる。そして左側に液状化のマップを出してくる。「どうして局所的に液状化が起きるんだろう」という疑問があれば、今度は右側に、我々がつくった地形分類図を表示する。そうすると、谷地形だったここだけ沖積層だから、こんなふうに液状化するんだということが分かる。2つの地図は同じ縮尺で連動するようにしているので、縮尺を変えると、丘陵地の地盤の切り・盛りと液状化とがとても関係していることが簡単に理解できる。これによ

て、災害のもとが地盤なんだということをまず気づかせる。ここまでは、「気づかせ」のモードで、気づいた後で、どうしてこんなことになったのかを教える。これは、3次元のGISを利用してバードビューができるシステムです。過去から今まで、この場所はどんなふうに変遷したかということのを空を飛びながら飛びながら見ていく。1995年、1955年、1939年の空中写真をシースルーのようにして見せてあげて、こんなふうはこの場所は変遷してきたんだということまで見せてあげる。そして、地形をどのように切ったり盛ったりしたかを見せていく。そしてその上に建物を建ててみる。「なるほどここはこんなに地盤を変えちゃったから揺れるんだ。昔はこんなところに池があって、その上に名大をつくっているから名大のこの建物はだめなんだ」とかを見せながら、建物の危険度をわからせてあげる。これによって、揺れの原因がわかってきて、空中写真をれんどうさせることでリアリティも増してきます。さらに、理科と歴史が繋がってきます。これが、あなたの住んでいるところはこんなところだよと教えてあげるための一つの工夫になります。

次に、自分の家のチェックになります。まず、「自分の家はどう揺れるの?」とクリックをすると、その地盤モデルを自動的に作り出して、地盤の地震応答解析をするシミュレーションを立ち上げ、地盤の揺れを再現する。これで、こんなに揺れて、そして液化化もするんだということが見えてくる。

次は、「こんな揺れを受けたら、我が家はどうなるんだろう?」となる。そこで、我が家の簡単な入力データ(筋違いがどのくらい入っていて、壁がどのくらいあって、重いか軽いかとか)を入れてあげると、建物の地震応答解析のシミュレーターが動いて、建物はこんなふうには揺れて壊れていくんだと、教えてあげる。そこで、「なるほど、これはいかん。耐震診断しなくっちゃ」という気分にならせていく。

そこで、簡易耐震診断のメニューを出してきて、耐震診断をする。「そうか、まずいな」ということで市町村の耐震診断申込窓口をすぐに出してあげる。ここまでは、耐震診断の申し込みはぐっと増えるはずだと思います。

多少の遊び心も必要なので、建物のコンピュータ振動台も作ってみました。マウスを左右にキュッキュッキュッと動かすと、地盤が動いて建物が揺れるようなシミュレーターを作りました。これで、共振の怖さを知って貰います。こういった形で、こちらの側にユーザーを引き込んでいきます。

さらに、私たちが実施した、木造家屋の模型倒壊実験のビデオ映像を見せることによって、例えば、「柱梁の接合部をちゃんとしているか、していないかによって、どんなふうには壊れ方が違うか」ということを見せてあげる。これによって、なるほどこういうふうには壊れていくんだから、耐震診断で接合部のことをチェックするんだということがわかっていくということになります。ここでは、耐震診断のアイテム毎に補強の有無による、建物の倒壊性状の違いを見せる画像を用意しています。

さらに、さらに子どもたちに、自分でつくって遊んでもらうための道具として、紙でつくる二階建て模型の「紙ぶる」をホームページからダウンロードできるようにしています。今日の参考資料の中にも入れてあります。子供でも作れる建物のペーパークラフトです。作り方や使い方のページも作ってあるので、自分で二階建ての建物をつくって、実際に筋交いの効果や、屋根の重さ、壁のバランスの大事さを体感して貰うことができます。

次は、耐震補強です。静岡県の耐震補強のページや、耐震補強法を研究している協議会のホームページへと誘っていきます。これによって、耐震補強のステップへとつなげるようにしています。

さらに今度は家の中はどうだろうかとということで、家具の転倒シミュレーターも用意しました。家具の高さがこうで、下がフローリングか絨毯かと入力してあげると、こんなふうにはシミュレーターが動いて、この家具は倒れていく様子が分かります。「これはまずい」と感じてくれればしめたモノで、家具の転倒防止法のホームページに連れて行ってあげて、家具の転倒防止のメニューを一通り教えてあげます。これで家具の転倒防止もしてくださいねということになります。このように、過去のばらばらだった知識を旨くつなげながら、住民に防災の行動させるかということに苦心しています。

ここまで来ると、「これは、いかん、ちょっと勉強しようかと」、ということになりますから、勉強をお手伝いするためのシステムを用意しています。最初のこれは入門コースで、このおじさんが専門家で、専門家と会話をしながら勉強をするシステムです。ここの枠の中でいろんなことを、自然言語で質問しています。「例えば地震の話が聞きたいな。」と聞くと、「うん、わかったよ、地震について基本的なことを教えてあげよう」といって、「何が知りたい?」と問いかけられると、例えば、「プレートテクトニクス」とかということ、具体的に教えてくれる。こんな形で、普通の言葉でやり取りできるような、専門家との相談システムのようなものをホームページ上で実現をしています。自然言語を理解しますので、将来は、言葉でしゃべりことができるインターフェースに発展することが可能になってまいります。

このような形で、うまく、地震防災の勉強の世界に誘って、勉強する気にさせたら、次の段階に進みます。今度は何を用意しているかということ、例えば名古屋大学の先生方の講義のビデオを、eラーニング方式で見れるようにしています。例えば、あいち防災カレッジのようなカリキュラムをつくって、それで講義風景をビデオ撮りをしたものを、講義資料のパワーポイントと連動させて見せるこ

とができるシステムを作り始めています。これによって、「活断層」とか「プレートテクトニクス」とか「建物の耐震」とか、勉強したい項目に応じて、カリキュラムの中から選択して何時でも何処でも講義を聴くことができることになります。ここまでくれば、しめしめです。

さいごは、相当に勉強意欲の高い方向けのシステムです。こういった人たちは、相当にオタクキーになってくるものですから、お節介なシステムはダメです。そこで、それぞれの先生方が、それぞれに持っている知識やノウハウを、ウィキペディアというホームページ上の百科事典作成システムを使って蓄積しようと考えています。ウィキと呼ばれる世界で多くの研究者が共同で様々なキーワードの解説辞書を作っていきます。ウィキは、インターネット上で多人数が共同で知識を整理していくことができるので、各先生方に自分のノウハウを入れていってもらえれば、知識が相互に自動的にリンクされていきます。成長が容易な知識処理システムができるようになります。

こうしてくることで、最初に「気づかせ」、つぎに、「我が家の防災対策」をさせ、さらに、「勉強」へと誘っていくことができます。そして、新たな「防災の担い手」を養成することができます。

つぎは、このようにして育った防災リーダーがファシリテーターとして地域で活躍することを応援するシステムです。これは、地域での防災マップ作成支援システムです。事前に、ファシリテーターの人たちに、今のようなシステムを使って勉強をしておいてもらった上で、ファシリテーターが今のようなシステムを使いながら住民と一緒に防災マップを作っていきます。ここに示すように、防災マップをみんなでWeb上で作りながら、地域特性を踏まえたマイ防災マップを作っていきます。例えば、「この交差点は雨が降ると川のように水が流れる」ところだという情報をインプットする。こういった情報を、住民が入力することができれば、ボトムアップ的に、それぞれの地域の危険情報が整理されていきます。それから、最後に、外国語への翻訳というのが出てきますけれども、それは説明を割愛します。

私たちは、「防災の担い手」である人を育て、この人たちの啓発運動を支援する「啓発道具」を作っていけば、十分に国民を動かすことができると信じています。

今、これができるぐらいのところまでは技術は進んできていて、どう結びつけるかということの段階に来ています。ただし、今は、非常に格好よくお見せしましたけれども、この10分のデモをつくるために2時間ぐらいかけてやっていますし、まだ、全ての動きがスムーズに連動しているわけではありません。でも、流れを作ることはできつつあると思っています。今、ご紹介したような情報を、住民の立場で提供をしていくことによって、多くの人を動かすようなチャンスはあるというふうに思っています。

今のようなことをやっていこうとすると、今のような情報処理システムだけじゃだめで、付随するいろいろな体験型の学習教材があった方が便利ということで、先ほど紹介した紙ぶる、耐震化を啓発するビデオ教材、大人向けや子供向けの地震手帳、防災いろはカルタなども作っています。一部は参考資料の中に入れてあります。それと、ついでにこれは、コンピュータ上の振動シミュレータです。固有周期を2秒にして、減衰乗数を17%にして、これでスタートを押して、マウスを動かすと、地盤が動きます。自分のマウスで地震が起こせることで、体感ができます。こういった方法で、「なるほど免震はいいなとか、制震はどうだろう」とか、勉強をする意欲がわいてきます。

私たちは、地域の安全に必要な基礎的な研究を大学人の立場で推進すると共に、ここでご紹介したようないろいろな道具と一緒に作り、研究成果をうまく使ってもらえるように工夫しながら、一方で地域の人の輪の中にどんどん入っていくことによって、地域の安全への行動を動かせようとしています。

今、名古屋ではいろんな人たちが活発に動いています。多分、愛知県は耐震診断申込数でいうと日本で一番多いです。それから、地震保険の加入率も日本で一番高くなっています。今のような活動を非常に多くの方々がされるようになってきているので、我々はその応援団になりつつあります。

私は、なるべく地域指向で、なるべくボトムアップ的で、そして多数の市民を相手にして、マーケット的に実践・啓発指向でいくことが大事だと思っています。そうすれば、住民の方々はついてくれるような気がしています。こういう動きをするときに大事なのは、地域が好きで防災意識が高く多少お節介な元気な馬鹿が居ることです。東海地区にも数人、僕と同じように一生懸命な馬鹿が何人かいます。そういった人が、1人か2人でもいいので、各地にいたことが大事です。今日、いらっしゃる委員の先生方の中にも私たちが普段一緒に活動していられっしゃる方がとてもたくさんいるということも申し添えて、これでお話を終えさせて手頂きます。どうもありがとうございました。

○ 樋口座長

どうもありがとうございました。皆様御質問、御意見等ありがとうございますけれども、意見交換の時間は後にまとめてとってありますので、続けてもう少しお話を伺いたいと思います。市川委員から願います。

○ 市川委員

株式会社「レスキューナウ・ドット・ネット」の市川と申します。よろしくお願いいたします。

事務局の方から今日の発表をお願いされましたときに、要は民間企業ですので、災害情報という事業をやっているわけですが、会社設立して6年目になりまして、ようやく黒字になったところなんです、それをお聞きになった内閣府の方が、どうやってそこまで防災というところでお金を稼いでいるんだと、そこに何か国民運動にしていくヒントがあるはずなんで、どうやっていろんな企業をだましてお金をとってくるんだと、そのコツを話せと言われまして、それは企業秘密で話せませんなんて申し上げたんですが、小泉首相からの任命なんで話すようにということで、今日、少しお話ししようと思います。

(プロジェクター)

○ 市川委員

あえて最初に結論を言ってしまうと、自分で興した会社ですので、今日稼がないともう明日生きていけないんですね。親会社があって、ゆっくりやれということではなくて、今日稼がなければいけないので、要は必死にやる。

今、福和先生のお話、非常にいいチャートがあって、あれは早速明日からいろんなところに使いたいと思うわけですが、ああいふシミュレーターを啓発として、皆さんこれを使って耐震補強をしてくださいというような啓発側があれを使うのではなくて、あれによって誰かが儲かるわけですね。例えば、耐震補強の業者が儲かるわけですから、この補強する業者さんが営業ツールにあの新シミュレーターをパソコンに入れて持ってお家をノックして、シミュレーターで見せてあげて、そうするとできるんじゃないか。要するに、稼ごうと思うと一生懸命やるんですね。ですから、突然、防災を進めたいという国と無関心の国民とが1対1で面しても何も事は動かないわけですが、間にそこで何か稼がないと明日を生きていけない、今月のノルマを稼げないという方がいれば、ことは動くわけです。例えば地震保険にはかなりの方が入っているわけで、それは今日も売り歩いている保険の営業さんがいらっしゃるからで、そのように、やはりそこを事業にすることが重要ではないかと思います。そこで儲かる人がいて、事業活動化すると動くということを今日は話せと言われているのかなと思ひまして、小さな事業ではありますが、少しでも御参考になればと思ひてお話しさせていただきたいと思ひます。

もともとどんな考えで、この会社を興したかといいますと、この点線の上がマスメディア、テレビ、ラジオ、新聞をあらわしてまして、例えば、阪神・淡路大震災ぐらいまでの時代ですと、皆さんが自助、共助をやらなければいけない一般的な国民、あるいは民間企業が災害の情報を得るとすると、情報はほとんどテレビなどからしか得ることができなかったわけです。そうしますと、マスメディアを通じて出てくる情報というのは、どうしても大局的な全体像ですので、国のレベルや行政のレベルでは、そうしたことは大事ですけれども、個人ということになると、全体像だけではなくて、自分の家族がどうなっているのか、企業で言うならば、自社の現地の支店はどうなのか、大事な取引先はどうなのかという具体的な情報、これを私はミクロ情報と呼んでいます、そういうミクロ情報は必ずしもマスメディアを通じては1個1個は正確に欲しいときには届かない。

ところが昨今、インターネットですとか、いろんな情報技術が発達してきて、欲しい情報を探せば手に入る、あるいは現地から直接いろんな人から情報を出すことができる。そういうインフラがどんどん発達してきています。

でも、それはあくまでもインフラであって、それをうまく災害情報として、その上でどうそれを使うかということは、やはり仕組みが必要なので、そこを誰かが考えて推進しなければならないと思ひて、この会社をつくった次第です。

ただ、普段から使わないものを急に災害時に使おうと思ひても、誰もそんなことを認知もしないければ、そこに情報を上げようともしませんので、普段からそういうミクロ情報はどこに上げればいいのか、あるいはどこからとればいいのかということを日常から流しておく必要がある、私どもでは24時間、365日、今日何も起こっていない、この日でもどこかで小さいことが起こっていますので、そうしたことを集めて、配信していく。配信先からまた集めていく。そうやって循環させる仕組みをつくっています。

この写真の真ん中にありますような情報センターが当社の会社にはございまして、ここで24時間ノンストップで5年以上全くノンストップですべて情報を集めて配信してきています。

どうやって情報を集めるか、当社のスタッフは現在27名です。先ほどのマスメディアさんと比較して、それを補完する、マスでは流せない細かい情報を流すと申し上げましたけれども、テレビ局ですと

か、新聞社さんのように何千何百人単位の記者、スタッフがいるわけではございません。たかだか 27 名、どうやって、それを補完するんだというところで、実は記者ではなくてモニター、具体的に言えばユーザーさんです。情報を提供しているユーザーさんからお金をもらいながら、かつ情報を集めるということをしています。

こちらから発信すると情報というものは帰ってくる、集まるという特性がありますので、例えば、一番多いのは日ごろよくあるのは電車の情報なんですけれども、首都圏だけではなくて、全国的な鉄道の運行情報を当社で流していますが、電車がとまると普段流している私どもの方にとまっていますよという投稿が来ます。これが携帯電話の非常に強いところでして、皆さんのお手元の携帯に、そういういろんな鉄道情報の運行情報などを届けていますけれども、自分が乗っている電車がとまると誰かに伝えたいんですね。全員じゃないかもしれませんが、中には、そういうことを伝えたいなと思って、友達に伝える人もいますけれども、そのときに、こういう情報を配信して、いつも受け取っているのは、「レスキューナウ」からだということだと、そこに返したりします。今、右下の乗り換え案内、ジョルダン株式会社と書いてありますが、こちらは会員数が数十万人いらっしゃる鉄道の運行情報をやっている、皆さんもお使いになっているんじゃないかと思えますけれども、例えば、ここには数十万人の会員さんがいらっしゃいますが、電車がとまると、ここに対して投稿しますと、それはスルーでうちに来て、私どもはその情報を活用して、また皆さんに配信する。こういう循環が起きている。

ただ、細かい情報を出すようになりますと、例えば電車の運行情報でもいいですし、そうなりますと、それが全員が必要なわけではない。火災 1 件、どこどこで 1 件火事が起こっていますという情報は、全国的には必要なわけではないわけです。でも、毎日何十件という火事が起きています。

でも、その情報、ミクロ情報はマスと違って欲しい人は欲しいですけれども、要らない人はほとんどみんな要らないので、どうやってそこを分けるか。マスの情報は編集長がピックアップして、その日の枠とそのニュースの重大さから、これは流す、これは落とすを決めるわけですが、そうすると、ミクロ情報はみんな落ちちゃうわけです。

そこでミクロ情報が落ちない仕組み、それはこの DLC という当社のビジネスモデルの技術なんですけれども、要するに、どういう情報かというカテゴリーと、それがどこで起きているかという場所の観点と、もう一つはレベル、どんな災害、ぼやなのか、大火災なのか、電車がちょっと遅れているだけなのか、もう運休なのか、そういう違い。

震度で言えば、震度 1 なのか、震度 7 なのか、どこで起こった地震なのか、そうしたことを定義して、1 個、1 個のニュースの中で本文を読むと出てくるのではなくて、本文とは別にコンピュータがそれを見極められるような定義がして、それをオペレーターが、なぜここに人がいるかという、情報の正確性を確認するのもありますけれども、もう一つは、今みたいなことを定義してから、データベースに入れているんです。

そうしますと DLC というエンジンが働いて、個々のユーザーさんごとに、私がどこで、どんなことが起こったらほしいという設定がされていますので、それが設定に合ったものがあれば配信されてくる。今日、こうやって会議している最中でもそっとお手元の携帯にメールが届く、ご自宅のそばで火事が起こっていますよ。今日、この会議が終わった後、乗ろうと思っている電車がとまっていますよという情報が届けることができます。

こういう仕組みを普段からつくっておけば、どこかで火山が噴火した、地震が起こった、そのときにだんだん情報が地味になっていくわけです。最初は地震だぐらいは全国のニュースで流れるんですけれども、被災者にとって必要な、その被災のための金利の減免措置はどうなっていくとか、どこに非難すればいいとか、水の配給はどこでありますよとか、そういう細かい情報というのは、なかなか流れないんですけれども、この DLC をあわせれば、そういう情報が必要な人に出していけるということが可能になります。

そういうセンターが、そういう情報を集めることを私どもやっているわけですが、そのセンターが必要なわけですが、世の中に 2 つ今、私が見る限りでそのようなセンターのいい事例があるんじゃないかと思っています。というのは、気象庁さんの出している気象情報、これが国民一人一人にとっても大事な情報ではありますが、気象庁が一人一人に届けているわけではないわけです。私たちが毎日の天気予報、注意報、警報、そうしたものは新聞だったり、テレビだったり、カーナビだったり、いろんな媒体を通して受け取って、そこは税金ではなくて、経済行為の中で賄われている。それは見やすいように、わかりやすいように、いろんな工夫がされて、いろんな競争の世界がここに、何十もの気象会社があって、その下にいろんな媒体がいろんなサービスを競っている。それで 1 億人みんなが気象情報を受け取ることができます。同じように道路情報も警察、あるいは道路管理事務所の国交省さんの方ですべての人に、ドライバーに情報を流しているわけではなくて、日本道路交通情報センターが、そのデータのフォーマットを決めて出しているの、その下でカーナビメーカーですとか、いろんなメ

ディアさんがいろんなことを競って情報を出しています。ここも経済活動が行われているわけです。

これが先ほど申し上げた間に経済活動が入ると届くということです。ただ、それが実現できるかどうかのためには、間に経済活動を行う企業体が、その事業を行うためには、データが必ずリアルタイムに正確に、こういうフォーマットで届きますよというのがコミットされないと、商品を開発したり、製品を提供、サービスを提供することができません。このセンターが必要なんですが、危機管理情報、例えば地震の情報、その後の被害状況、こういうことになると、今、このセンターがあるとは思いません。

危機管理情報センターという名前の近いものはいろんな省庁さんの中にもあると思うんです。都道府県庁にも災対本部があると思いますけれども、それは対策を打つための本部、あるいは情報を収集するための機能は担っていても、そこで情報を標準化して、下にあるいろんな機関が自動的にサービスを載せられるようなデータのフォーマット化を行うという、左の2個のような、こういうセンターは今存在していないと思います。

当社はこの機能を担おうとしているわけなんですけれども、まだ残念ながら、ここに「レスキューナウ」を書くほどには、まだできておりません。ただ、次のページで少し右上を書き換えさせていただいたんですが、鉄道、それからフライト、フェリー、この3つ交通情報に関して言うならば、既に8割方日本全国の、これらの情報を始発から終電まで日々リアルタイムに収集して、配信するというのを当社が行っております。ここにいらっしゃる多くの皆さんの中でも、普段電車が今とまっているよとか、そういう情報を何かのサービス、あるいはどこかのWebサイトで御覧になっている方がいらっしゃるかもしれませんが、それはかなりの確率で、実は後ろの後ろで、それを集めて流しているのが、当社だというふうに言えるようになっております。

例えば、例として新聞社とか、あるいは大きなポータルサイトさんとか、そうしたところのサイト、あるいは携帯電話の中で、こんな例のように鉄道情報を流しています。

当社のビジネスをどういうふうに展開しているのか、少しお話ししますと、今、御紹介してきたものは3分の1、一番上にあるコンテンツですね。情報の販売というサービスを御紹介したんですが、もう一つ大事なものは、そのノウハウを活用して、企業さんの事業継続、BCPどう進めていくかというところの情報という面からのソリューション提供、お手伝いを当社ではしています。

今、一番ここで中心になっているのは安否確認です。ほんの3年前始めたころは、ここもなかなかサービスにならなかったんですけども、今では大手コンピュータメーカーさんとか、システムベンダーさんで、安否確認を扱っていないところはないというくらい増えています。

今年の10月でしたか、ビックサイトで危機管理産業展がございましたが、多くの企業さんが安否確認というソリューションをたくさん展開されていまして、今では一つの立派な市場になっています。そういうふうにどんどんここも広がってきている。以前は企業の危機管理というと、コンサルティングぐらいしかビジネスはなかったかと思います。防災マニュアルをつくるというぐらいしかビジネスはなかったかと思いますが、今では安否確認、さらには情報全般へと今後どんどん拡大していくのではないかと思います。

また、そうしたものの御提案していくときに、実は企業の中で同じ御担当者が防災用品の導入の担当者、大体同じ方なんです。総務部長様でしたり、そうした御担当の方ですので、このソリューションのお話をしていく中で、危機管理の専門企業だということになると、では、防災用品を教えてくださいというので、当社から結構納めていまして、売り上げの3割以上が、実は防災用品で、情報の会社といいながら、結構、乾パンとか、コンビニエンスのローソンさんの方で大雨が近づいてきますと、急いで土嚢を納めたりするんですが、実はそんな泥臭い仕事も当社はやっております。

何でそういった仕事が当社に来るかといいますと、防災用品というのは歴史の長い業界さんですけども、メーカーさんしかないんですね。ですから、各社がどこの防災用品を導入しようかなと思ったときに、メーカーさんはみんな自分の商品が一番いいと言いますから、どれを本当に備えるべきかとか、どれを何個入れるべきかというところのコンサルティングから本当はしてほしいわけですけども、メーカーさんにしか聞けないので、なかなかそこはわからないわけです。これに対して危機管理情報ということで、今までずっと現場をわたり歩いていますし、そこをわかっている当社ですと、そのお客様の実態に合わせた御提案ができるということで、結構ここも大きなビジネスになっています。

今、お話しした2段目のところをもう少しだけ補足させていただきますと、この企業の危機管理というところですけども、これはお客様へよく使うチャートなんです。平時から災害発生、そしてその後までの時系列の中で、普段は準備をする、災害が発生すれば、救援、復旧、復興という活動をする。これは当たり前の話なんですけれども、大事なことは、真ん中にある意思決定というフレーズですね。正確には、ここに書いてありますけれども、まず起こったことをいかに早く覚知するか、どういうことが起こって、何がどうなっているのかという状況を早く把握する。社員は無事なのか、誰が動けるのか、被害状況はどうなんだ。その中で初めて会社としての方針を決め、体制を組み、そして右側の救援、復

旧、復興というステップへと移れるわけで、まず、大事なのは意思決定です。

その意思決定を行うためには、まず情報がないと意思決定は行えないので、危機管理情報が必要ですよということをいつもお話しさせていただいております。

今年の夏に中央防災会議の企業の事業継続のワーキンググループが事業継続ガイドラインを出されたと思いますけれども、その中から割愛させていただいている資料ですが、その中で経営者及び災害対応部門に求められる判断、災害時にどういう判断が必要かという21の項目がそこに書かれていました。

それを抜き出しさせていただいておりますけれども、この中で、これはアクションプランではなくて、判断だけですが、それでもこれだけのことがあるんですね。これを企業さんにお見せすると、皆さんため息が出ます。そして、とてもじゃないけど、こんなことをやっていくのは大変だなという非常にいい資料をワーキンググループはつくってくださったなと思いますけれども、この中で、当社が特にお手伝いするのは、最初の5段階です。6個目からは、その企業における個々の方針決定をし、意思決定をし、連絡していくことですので、ここは別なんですけれども、最初の5個というのは、初動に当たる部分ですので、これは個々の企業は普段から24時間体制で災害に備える。そんなことはできませんので、当社が皆さんにかかわってまとめて、ここを行いますよというようなことをサービスの方をどんどん中心にこうとしているわけです。

そうしますと、先ほどの2枚前の絵をちょっと書きかえますと、この真ん中の部分がちょうど、その初動に当たるところで、普段からの24時間の監視体制、起こったことをすぐに伝え、被害状況がどうなるかをすぐに把握してお伝えする。そうするとお客様は、この右の方への活動へと注力していくことができるということを当社は行っています。

また、防災用品に関しても、ほとんど今までの営業活動というのは、商品パンフレットと見積書だけです。そうではなくて、災害というものはどういうものであって、それに対して防災用品というのは、どういう考え方で備えなければいけないのか。例えば、ここで書いてあるのを見ていただくと、乾パンと水というのは、一番下の3個目になるんですけれども、3個目というのは生き長らえるために必要なものであって、その前に脱出しなければなりませんし、もっと言うならば、揺れた瞬間にまず生き残らなければ話にならないわけで、ですから、備えなければいけないのは、まず生き残る。それから脱出したり、そこから怪我をしている人を救助したり、そうして生き長らえていく生活の中で、初めて水だの、食糧だのですよ。じゃ、1番目と2番目は用意できていますかということ、ほとんどなくて、多くの企業さんが備蓄している災害対策イコール乾パンと水みたいな定説がありましたので、この辺から紐解いていっています。

今日のテーマで与えられた宿題から申し上げるならば、こういうことを、もし行政が、内閣府さんがコマーシャルを打って、乾パンと水じゃなくて、もっとこういうことをしましょうと言っても、余り企業さんは動かないと思うわけです。ですけど、ここで儲けようとする会社ですと、こういう資料を持っていって、一生懸命企業さんに説明をしますので、それで経済活動、企業活動というのが間に入ることが大きいんじゃないかと思います。こういうメッセージは今までほとんどされていなかったということだと思います。

これは現在のサービスの提供先なんですけど、右側がコンテンツの販売先で当社のコンテンツを使ってホームページを展開していたり、携帯ですとか、いろんなサービスを、コンテンツサービスを提供している先、うちが下ろしているところです。

それから、右下には放送、ほとんどケーブルテレビとか、ラジオ局さんですけども、そうしたところでも当社のコンテンツを使っているみたいです。左側は事業継続とか、あるいは危機管理の対策のために法人として当社のサービスを利用いただいているところです。上は直販で下は総合警備保障さんが当社のサービスを「A L S O K 安否確認サービス」という名前で販売いただいておりますというものでございます。

これはハードではないということを申し上げたかったんですが、ネットワークとか、ハードウェアというのは、あくまでもインフラであって、そうしたものを用意すれば防災は完成するのではなくて、大事なのは、その後のコンテンツ、これはどこがビジネス儲かるかというチャートなんですけれども、結局、コンテンツは何という人なんです。ですから、防災を進めていく上で、大事なものは機械やハードやソフトではなくてコンテンツであり、中身であって、そして、それをつくり出したり、動かすのは人なので、いかに人の体系、ネットワーク、あるいは規制緩和とか、人の気持ちを動かすかというところが大事で、当社もそこが一番大事、仕組みがない、じゃ、この分野は儲かるぞということで、コンテンツという会社をつくった。システムの会社ではなくて、危機管理情報センターを自ら立ち上げて、コンテンツを売り出す会社をつくったわけです。ここがどんどん伸びていくし、一番必要だから伸びるわけです。ここをやっていかなければいけないんじゃないかと思います。

ちょうど2000年が当社が会社をつくった年でして、ここから伸びていくので、これから急成長でき

るんじゃないかなと思っているところでございます。

用意した資料は以上でございまして、最後にまとめをさせていただいたんですが、いただいた宿題がどうやって儲けているのということで、ちょっとうまい表現ができませんでしたので、思いつく限り書いてみたんですけれども、一つはやはり災害情報といえば、「レスキューナウ」という小さくても大きくてもオンリーワン、1社しかないということで、そこをつくってきた。ですから、だんだん伸びてきたんだと思います。

決して普段から、そんなに当社の会員は伸びません。普段から伸びないんですけれども、横ばいです。今日みたいに天気がいいと、うちのビジネスは伸びないんです。ずっと眠っていて、例えば大雪が降るとドンと会員は増えるんです。必ず増えます。危機管理のビジネスというのは契約をもらう、引っ張り込むのは難しいんですけれども、やめないんです。皆さん必要なのはわかっているんです。必要なのはわかっているんで、地震が起こった、じゃ、そういうサービスに入ろうとか、何々を導入しようとかやりますけど、その後、もう地震来ないから要らないよとは誰も言えないですよ。だからやめません。難しいのは踏み込ませることが難しい。ですけど、踏み込んだらやめないんですね。

朝日新聞さんの朝日ライフラインNEWS、当社のサービスですけれども、朝日新聞さんがおっしゃっています。いろんなサービスをやっていらっしゃって、すごく伸びるのは高校野球で伸びる。夏が終わると会員がみんなやめちゃう。こういうふうになるんですけれども、当社のサービスは普段横ばいですけど、大雨、大雪、地震とどんどん増えていくんです。やめないコンテンツと言われている。

問題は雪だ大雪だ、大雨だ、地震だというときに、そのとき急にばあっとメディアさんの扱いが増えますけれども、ずっと冷めていくわけです。その熱くなったときに、パンとその気持ちを拾えるかどうか。そのためには、普段から災害情報と言えば、あそこ、お申し込みはこちら。今すぐクリックみたいなビジネスを普段から用意しておかないとだめなわけで、それが用意されていて普段は苦しいんですけれども、頑張っていると、災害が起こったときにパンと伸びる。当社の場合は、災害情報と言えば「レスキューナウ」というのを必死に普段から出しておくことによって、なかなか普段、そうは言ってもなと、なかなかお金を払ってくれませんけれども、何かあったときにぱっと申し込まれるんですね。そういう部分が一番大きいかなと思います。

そして、そのためには24時間何で「レスキューナウ」か、結局、私どもは汗を流しているからで、非常に苦しいんですけれども、この5年間ずっととまらずにやってきました。それがだんだん実績になってきました。

それから、このビジネスが儲かるのなら、うちの会社もやれというふうに大企業さんが言えるかといいますと、3番目のところがなかなか難しく、リスクがあります。当社が流しているコンテンツを、これは責任は当社が持っています。間違えたら誰のせいということです。ここがなかなか多くの企業さん、大企業であれば、大企業であるほど非常に嫌がることです。ですので、自社で編集して出していく。ここをあえてリスクを負ってしっかりやって、間違わないように経験を積んできたので、だったら、自分のところでリスクを負って投資するよりも、あの会社から買えという御判断がいただけて、このビジネスが伸びてきた。

そのためには、いろいろお金がかかるわけですが、企業の皆さん危機管理のためにお金がかかるわけですが、各社がやるよりは、1社でやって皆さんで分けた方がぐっと安くできますし、この分野というのは、必ずしも企業の差別化の分野ではないので、なるべく皆さん安く済ませておきたいところですから、「レスキューナウ」という会社が集中投資しているのならば、それを月額料金で分けて使えるなど。月額料金というのは非常に契約しやすいわけです。当社のサービスはどれもみんな数万円とか、大企業さんであっても数十万から、せいぜい100万、200万という料金単位の話ですので、何百万、何千万、何億の投資なくてできるというところで、今までどんどんビジネスが伸びていったところなんです。

ただ、最初からそういったわけではなくて、この5年間、6年間、同じことを言っていますし、今日のチャートの中でも、かなり古いものがあります。最初のうちの数枚は3年ぐらい前の中央防災会議でオブザーバーと呼ばれて話したものと、実は同じものが使われています。また、今日話させていただきましても、でも、あのころはビジネスになっていませんでした。同じことをやってきているんですが、やはり、皆さんなかなか信用してくれなかったものが、経験を積んできて、実績を積んできたことによって、そして最近の昨今の災害の多発によって、急に皆さんどんどん当社を御利用いただくようになったということが現実かなと思います。

最後に一言だけ、「言ってみせ、やってみせ、やらせてみないとわからない」というふうに書かせていただいたんですが、これは企業様、お客様に対して言うには失礼な言葉になっちゃうんですけれども、ただ、防災を知らなきゃだめですよとかではなくて、当社自身が実際に災害情報24時間5年間ずっと集めて、現場に行ってやってきた。それでやってきたことをお客様にお話をし、見ていただきという

ころがあります。そして、お客様にやっていただくということは、やはりテストというか、お試しに利用できるものを実際に御用意していて、ただプレゼンテーションするだけではなくて、今日置いていきますから、明日お渡ししますので、どうぞ御利用くださいというので、1か月、2か月御利用いただく中で評価いただいて、なるほどというようなことをやっていただかないと、なかなか皆さん動かないと思います。

そうしたことを、ただ防災ですよ。こうしましょう、ああしましょうという啓発活動をするのではなくて、売り込んでいく。実際にこちらが汗を流してやっていることを御説明していく。さらに使っていて触らせてあげるといったところが、どうやって「レスキューナウ」はニーズを伸ばしてきたのという、その辺にひとつ経験があるかなということでもまとめさせていただきました。ありがとうございました。

○ 樋口座長

どうもありがとうございました。若干時間が押しておりますので、あと、お二方にお話をお伺いする予定でございますが、引き続き進めさせていただきたいと思います。

吉田委員、よろしくお願いいたします。

○ 吉田委員

日本損害保険協会の吉田でございます。本日は私どもの防災の取組を紹介する機会をいただきまして、大変ありがとうございます。

(プロジェクター)

○ 吉田委員

これからスクリーンの映像に従って御説明をさせていただきたいと思います。また、本日は先ほども御紹介がありましたように、白い封筒に入っておりますマテリアルが、私どものマテリアルでございます。説明の中で適宜参照いたしますが、なかなか我々としてもできがいいものというふうに思っておりますので、お持ち帰りいただいて、ぜひ参考にさせていただきたいと考えております。

それでは初めに、損害保険協会について簡単に御紹介させていただきます。損害保険協会は国内で営業いたしております損害保険会社を会員とする団体でございます。戦後まもない1946年に設立されております。現在は22社が会員ということでございます。

組織の目的は損害保険業の健全な発展と信頼性の維持を図ることでございますけれども、現在は「あなたと地域と社会を支える損害保険」をスローガンに様々な事業を展開しております。

その事業についてでございますけれども、スクリーンの5項目が大きな柱となっております。中でも2番目の「社会的責任の遂行」について力を入れて取り組んでいるところでございます。

お手元の封筒の中に、『『社会的責任』報告書』というものがあるかと思っておりますけれども、これが私どもの社会的責任の遂行にかかる取組を広く紹介するために、昨年度から刊行しているものでございます。

ここで社会的責任の遂行にかかわる取組について御紹介しておきます。私どもは「安全・安心な社会づくり」、「消費者とよりよいコミュニケーション」、「環境保護」の3つのテーマに取り組むことを基本理念と掲げております。このうち、安全・安心な社会づくりとして、防災、自然災害対策を初め、犯罪防止対策、交通安全対策などを、私ども損害保険業の経験とノウハウを生かして鋭意展開しているところでございます。

それでは、ここから私ども防災の取組について御紹介してまいります。取組を大きく分けると、防災教育の推進、地域防災力の向上支援、自然災害対策及び国民意識の啓発の4つになります。それぞれのカテゴリーごとにスクリーンにございますように、様々な事業を展開しておりますけれども、本日は本専門調査会のミッションに特に近いと思われる取組に絞って御紹介をさせていただきます。

まず、「ぼうさい探検隊」と「マップコンクールの実施」でございます。「ぼうさい探検隊」とは、子どもたちがグループごとにまちを探検し、消火栓や防火水槽、あるいは子ども110番の家など、まちの防災や防犯の施設はどこにあるかというものを発見して、その後、みんなで協議しあって防災マップをつくっていく、こういう活動でございます。

「ぼうさい探検隊」の趣旨は大きく分けまして、2つございます。まず一つは、子どもたちが楽しみながら防災を学び、身近な危険に気づくということでございます。子どもたちに堅苦しい防災を教えるのではなくて、あくまでも子どもたちが楽しみながら、自主的に考え、気づく、こういったことがとて

も大切というふうに考えております。

2つ目は地域の人々との交流を通じて、地域への愛着や関心が高まるということでございます。この活動を実施するに当たっては、学校の先生、保護者、ボランティアの人たちだけではなく、消防士、警察官、地域住民の方など、いろいろな人たちの協力がございます。こうした地域の人たちとの交流を通じて、子どもたちの地域への愛着や関心が高まります。こうして子どもたちは自然と防災意識が高まり、ひいては地域コミュニティの強化にもつながっていく。こういうことをねらっておるわけでございます。

それでは実際の活動を3分程度でまとめておりますので御覧ください。

(ビデオ映写)

○ 吉田委員

子どもたちみんなが楽しくやっているということが皆さんにおわかりだというふうに思います。

次に「ぼうさい探検隊マップコンクール」でございますけれども、こちらは昨年度から実施しております。今年度は全国の小学校とか、子ども会、あるいはボーイスカウト、ガールスカウト等約210団体から750作品の応募がございました。昨年に比べまして、倍以上の増え方をしております。今年1月の国連防災世界会議で、この取組を発表いたしましたところ、ユネスコからも非常に高い評価を頂戴しております。今年度につきましては、これから入賞作品等を決定する予定でございまして、今、予備審査等をやっているところでございます。文部科学省のほかに内閣府さんにも多大な御支援をいただきまして、大臣賞等の提供をいただいております。ありがとうございます。

次に「奥さま防災博士」の支援と「ぼうさいダック」の普及でございます。当協会では、特に防災意識の高い主婦の方を、「奥さま防災博士」として認定をしております。この取組は1972年から行っておりますけれども、昨今、自然災害が多発し、地域社会の安全・安心が大きく脅かされている。こういった状況にございまして、今年度から新たに組織や活動を強化いたしております。

具体的には、全都道府県におきまして280名の博士を認定し、全国体制を整え、そして「ぼうさい探検隊」、それから「ぼうさいダック」等防災教育ツールを共通の活動ツールとして提供をさせていただいております。これにより、全国各地で博士による防災活動が推進されております。

博士の主な活動としまして、まず下にございます写真にあるとおり、子ども向けの防災教育活動である、先ほども御紹介しました「ぼうさい探検隊」及び「ぼうさいダック」の取組でございます。博士の方々が地元の消防と連携して実施したり、小学校や幼稚園に直接働きかけ、各地で積極的に取り組んでいただいております。

このほか地元の自治会や行政機関と連携しまして、救急救命講習会、あるいは防災訓練など様々な防災ボランティア活動を展開しております。

「ぼうさいダック」とは幼児向けの防災教育カードゲームでございます。実は作成に当たりまして、ここにいらっしゃる吉川先生に大変御協力をいただきました。この場をかりて御礼を改めて申し上げたいと思います。

さて、中身につきまして少し説明させていただきますと、まず下の絵にございますとおり、表面に地震、災害のカード、裏面には地震に備えて頭を守るポーズをとるダックのカードが描かれております。つまり、表と裏には自然災害とそれに備えてポーズをとる動物が描かれており、全部で12種類ございます。実際のカードはもっと大型のものですが、先ほどの封筒の中にトランプ大のものがございまして、後で御覧いただきたいというふうに思います。

「ぼうさいダック」の目的は、安全・安心への最初の第一歩を身につけさせることにあります。子どもたちに災害や日常の危険に備えた行動を体で覚えてもらうということにあるわけです。あくまでも楽しく体を動かして、遊びながら覚えるということがポイントとなっております。こちら実際の取組を3分ほどの映像にまとめてございますので御覧ください。

(ビデオ映写)

○ 吉田委員

このほかの取組としまして、消防自動車などの寄贈、洪水ハザードマップの普及促進及び防火標語の募集を簡単に御紹介したいと思います。

まず地域の消防力を強化拡充するために、全国の自治体や離島に対して消防自動車や高規格救急車等を寄贈させていただいております。また、自治体の危機管理の強化のみならず、地域住民が身近なリスクに対して関心を高めるきっかけになるのではないかと考えて、洪水ハザードマップの作成・普及促進を行っております。さらに防火意識の高揚を図るために、防火標語の募集や防火ポスターの作成を行っております。

主な防災への取組は以上でございますけれども、先ほど御紹介しましたように、私どもは防犯対策に関しても力を入れております。地域のコミュニティの強化が重要という面では、防災と防犯の区別はなく、むしろ融合させるべきものと思いますので、私どもの防犯の取組についても簡単に御紹介をさせていただきます。

まず、10月7日盗難防止の日の取組でございます。10月7日は「10」と「7」で「トウナン」と語呂合わせでございますけれども、読めます。そこで損保業界としましては、この日を「盗難防止の日」として全国の街頭や駅前などで盗難防止を訴える取組を展開しているわけでございます。

次に地域防犯活動の推進でございます。犯罪の防止には地域の連携や地域の目が重要でございます。そこで地域での防犯の取組の事例を公募し、優秀な団体を表彰するとともに、優良事例に関して広く御紹介しております。

最後に自動車盗難の防止の取組を御紹介いたします。自動車の盗難は90年度終盤から非常に増えておりまして、5万台を超える車が盗難に遭っているということで社会問題となっております。そこで防犯対策の推進や国民に対する注意喚起、あるいは盗難防止意識の啓発を進めております。

以上、私どもの主な防災や防犯の取組を御紹介させていただきました。最後にこうした取組を通じて、私どもが感じている点について、少しコメントさせていただきます。

スクリーンには「を超えた連携の必要性」とあります。ここでは4つの切り口から各々連携の必要性を提起させていただきます。

まず、世代を超えた連携、すなわち、子、親、祖父母の世代の連携を図るということです。次に地域を超えた連携、すなわち各地の関係者が情報を共有し、切磋琢磨してお互いのレベルアップを図るということです。

続いて、3番目に立場を超えた連携。すなわち、行政、住民、企業、NPO等が日ごろからそれぞれの役割のもとで連携していくということです。

最後のジャンルを超えた連携。これは自然科学、人文、社会、医学、心理学などの学問分野や業種を超えた連携でございます。国全体の防災力向上には、こうした多面的な連携により、相乗効果を発揮していくことが必要だというふうに思っております。

したがって、こうした連携を推進する施策が求められるのではないのでしょうか。私どもといたしましては、様々な局面で関係者間の、あるいは情報の仲介役として積極的に役割を果たしていきたいというふうに考えております。皆様方からもいろいろと御指導いただければというふうに思っております。本日はどうもありがとうございました。

○樋口座長

どうもありがとうございました。それでは、報告の方の最後になりますが、中川委員の方からお願いいたします。

○中川委員

時事通信の中川でございます。ここは時事通信の中川としてではなく、こちらの資料にある「NPO法人東京いのちのポータルサイト」の理事としてご紹介いたします。これは、同じNPOの理事でもある鍵屋氏が11月8日都市防災推進セミナー向けに書いた資料を事務局に配っていただきたいとお願ひしたら、簡単に説明せよということですので、5分間ぐらいの時間をいただいて説明をさせていただきたいと思ひます。

「NPO法人東京いのちのポータルサイト」というのは、先ほど座長からお話がありました民間と市場の委員会に複数メンバーが入っていましたので、御存じの方も多いと思いますが、先ほど机の上に勝手に配らせていただきましたように明後日の総会のご案内資料の裏に理事の名前とかが書いてありますが、産官学民、どちらかということこれまでの防災の現状に満足できない人たちが集まって、何かできないかと集まったメンバーです。まちばの人間、サラリーマン、地域活動の担い手、行政マン、メディアや広告の人間、専門家等々でいろんな取組をしてきました。一人一人が、複数の顔を持った人が多く、この鍵屋さんも実は、当時板橋の防災課長で、今は福祉事務所の所長ですが、複数の顔を持った人間がいろんなレベルで悪巧みをしながら、いろんなことをやってきた大きな一つが、この耐震補強の取り組みです。

お手元にサンプルの葉書をお渡ししましたが、座長と大臣には本物を私からプレゼントさせていただいたんですが、この「地震のこと話そう」という絵本も作っています。監修は今日お休みの目黒先生に

お願いしております。そんなことも活動してきました。その結果、一つの今の過程として、こういうペーパーができています。これは鍵屋さんの名前ですが、私たち東京いのちのポータルサイトで取り組んできたことが一通りまとまっていますので、国民運動を考えていく上で資する内容ではないかということで御紹介させていただきます。

冒頭、前文みたいなことが書いてありまして、大地震が切迫しているが耐震補強が進まない、いのちのポータルサイトはこういうことをやってきたということが1ページ目に書いてございます。今年6月に第1回耐震補強フォーラムをやったんですが、その前段として、今年1月に、実はこれはNPO法人が呼びかけたのではなくて、土木学会の中から、震災10年をやるに当たって自分たちだけでやっていいのかという疑問が出たそうです。そこから建築学会にボールが投げられ、建築学会の中に私たちNPOのメンバーがいて、これは市民と一緒にやるべきだということで3者が一緒に実行委員会を作って、「市民が学会とともに考える東京の地震防災」というシンポジウムを行いました。これが大きなきっかけとなって、その後第1回耐震補強フォーラムを開き、北側国土交通相にもお越しいただいてごあいさついただいたり、耐震補強の推進をどうやってやっていくかということ、かなり具体的に考えて実際に工法なども展示させていただきました。

そこで提言させていただいたことが、2枚目のところに(1)から(4)まで書いてあります。これらは、当たり前のように思いますが、なかなか実現するのは簡単ではないことです。国も数値目標は出していますが、私たちは0にしようというぐらい思った意気込みでやっておりまして、これがその提言の中に入っております。

その後、今年の秋には実際にいろんな工事、工法がある耐震補強の工事を、どれがいい、悪いじゃなく、いろんなものを含めて、みんなで勉強しようというような講習会をNPOがやりました。それから、さらに神戸に行って、フォーラムをやらせていただいたりしております。

その中で私たちとしてどうやってやっていくか。耐震補強を進めていく上で、家が壊れないようにするためにはどうしたらいいんだという話をしかめ面で考えていくのではなく、ここの3番目の下にありますけれども、真ん中辺に「enjoy 防災！」という言葉がありますが、防災を楽しく前向きにプロジェクトして展開していこうと提言しています。特に、多分防災の先達として考えられる社会的動きとしては環境ではないかと。リサイクルなどを考えていくときに、最近の分別なども徹底する地域のごみおじさん、ごみおばさんがいる。そういう方と同じような形で、先ほど損保協会の方も、まさにそういう方をまちばにつくっていこうということだと思いますが、防災おじさん、防災おばさんみたいな方がいろんなことを地域で活動する。耐震補強も家具の転倒防止も防災教育、要援護者支援、消火活動、いろんな活動を一緒にやっていくことを、ぜひしたいというのが、ここの鍵屋のペーパーでございまして、ちょっと私の方からサマライズして御紹介させていただきました。

あと、私ももう一つ顔がございまして、日本地震学会の普及行事委員会として、理学者ら専門家たちを引っ張り込んで、地震、火山の子どもたちへの普及行事をやっています。また機会がありましたら御紹介させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○樋口座長

どうもありがとうございます。皆さん時間が誠に申し訳ないんですが、予定していただいた時間からは10分か、そこらしかなくなりましたが、今日は初回ということで、いろんな分野で熱心に防災の関連についてお取組になっている事例を、まずみんなで勉強して、それから次回以降のいろんな具体的な議論につなげていきたいというのが主目的でございますので、若干、その点お許しいただきたいと思いますが、まだ10分ばかり時間が残っていますので、今日のお話につきましていろいろあったんですが、皆様の方から特に、この点もうちょっと聞きたいとか、これについてはこう思うとか、御意見がおありの方はひとつ何でも結構でございますので、御発言をお願いしたいと思います。

○中川委員

すみません。吉田さんにお伺いしたいんですが、かつて損保の会社でお話をさせていただいたことがあります。先ほどの市川さんの話につながるかと思うんですが、現場の代理店の方というのは各地にいっぱいたくさんいらっしゃいますね。そういう方に対して、地域のリスクマネージャーとして意識してほしいというようなことを講演で申し上げたことがあるんですが、そういう方々をエンパワーして、うまく役立てていこうという動きはないんでしょうか。ある意味で、儲けを持って動く人たちをうまく使

うという話のような気もするんですが、いかがでしょうか。

○ 吉田委員

今までのところ、そういう動きがあるというふうには言えないと考えております。私どものほかに日本損害保険代理業協会というのがございますし、もちろんそこがすべての代理店を組織しているというわけではございませんけれども、私どもして、そういったところと連携していくという発想はあるかと思いますが、けれども、今のところ、そういった運動まで発展はしていないというふうに言えるんじゃないかと思います。

私も初めてお聞きしましたが、当然、全国で約 30 万店の代理店があるわけですから、そういう意味では非常に大きな、また広範なアウトレットを持っているということですから、防災の推進役として機能していただければということだと思いますけれども、先ほどの話ではありませんが、いかにプロフィットをかましていくかということにかかっているんじゃないかなと思います。ボランティアだけで引っ張っていけるのかなという感じはいたしております。

○ 樋口座長

よろしいですか。そのほかにございますか。

○ 丸谷委員

京都大学の丸谷でございます。今、損保業界の営業マンというお話がございましたけれども、今回の取組の中で地域ごとの視点というのと、それから定性的な話ではなくて、定量的な視点というのをぜひ検討していただかなきゃいけないと思うんです。実は私、BCPの促進をやっておりますが、大阪拠点で現在BCPのコンサルができる人が何人いるかというのを一生懸命数えようとしているんですが、全然数字が上がってこないという状況です。

ですから、地域でこれからBCPを促進するにいたしましても、最終的には都道府県の県庁所在地レベルで何人かいらっしゃらないと話にならないというようなことが当然あるわけなんです。そういった地域的な人材の配置というふうなところとか、仕掛け人の配置というところについて、東京からだけで見ていると、なかなかわからなかったんですが、関西だけしか知りませんけれども、関西から見ても非常に人材的には不足しているという状況でございます。逆に言えば、私が有効活用させられているような感じでございまして、まさに出店みたいな仕事をやらせていただいているところでございまして、それぞれ地域で非常に意識が高まってきている中で、今、御指摘のような、とにかく地域に密着した人材が働かないと、そこは底上げしようとしてもニーズに応えられないというようなところがございまして、ぜひ地域ごとの視点と定量的な視点を持っていただきたいと思います。

○ 中川委員

浅野さんのところなんかはどうなんですか。地域婦人の問題とか、自治会とはどのように連携されていたりするか。

○ 樋口座長

何かありますか、浅野さん。

○ 浅野委員

全地婦連の浅野でございます。私ども方は地域婦人会の組織ということで、地域に密着した組織でございます。通常は地域の総合防災訓練などに参加をしたり、大人と一緒に子どもの防災活動に参加する場づくりといったことが広範に行われています。ただ、地域の今までの自主防災活動の在り方をもう少し考えていくということにつながるかと思うんですけれども、やはり、防火とか、消火活動といった、家庭防火を中心にやってきたところがありますので、そこがこれから、恐らく避難所の開設といったような考え方とか、防災マップづくりとか、防災まちづくりみたいなところに、立体的に広がっているところなのかなと感じています。

ですから、やはりそこを地域の方々や、ボランティアとか、いろんな機関の方々と一緒にうまく立体

的・総合的に、災害が起こる前から地域が準備し、それから起こった後の対応、そしてどう継続的に地域を建て直していくのかというところを、単なる恐怖感といった要素だけじゃなくて、うまく立体的に乗り越えていくことができる考え方や、そのための訓練だとかツール、流れをどんなふうに整理して考えていったらいいのかを考える必要があります、そういうものを、やはり提示していく、共有していけるような、そういう環境だとか、もしくは地域でリーダーを育てていくとか、そういったことが、これから求められていくのかなというふうには感じております。

○樋口座長

ありがとうございました。ただいま丸谷委員の方から御提議いただいた問題は2つあって、1つはBCPというのは御承知のように、ビジネスコンティニュープランということで、主として企業にかかわる問題です。企業が大きな災害に遭ったときに、どうやって早めに立ち直って企業本来の事業を継続していけるか。もう一つは地域の問題としては、地域の住宅もしくは住民の防災活動、その点について、このレベルをどう上げていくかということの問題、2つ問題があったと思いますが、この点につきまして、事務局の方に何か御意見ありましたら、ちょっとお話を……。

○西川参事官

ありがとうございます。私どもがよく9月1日の防災の日の前後に政府広報とかでやるんですけども、どうしても全国的に薄く広くやっているものですから、手応えがなかなかよくわからないという欠点がございます。先ほどお話がありましたように、どうやって各地域で拠点性があって、そこが広がりがあるというのが一つ大事だと思っております。それが身近にあの人がやっているならとか、ああいうところでこんなことをやっているんだ。ときどき新聞の片隅に政府広報が載っているから読むという人はそう多くはないと思うんですけども、あの地域でこんなことをやっているんだということを身近に感じられれば、それが次の活動につながるのかなというふうに思っております。

○金谷防災課長

消防庁でございます。若干、今の話に関連いたしまして、宣伝的な要素もございますが、いわゆる地域で今お話のありましたような巡回の話も、あるいは町内会の方の自主防災、そういった形でいろんな意味での地域の防災を担っていただく方々がおられます。そういった方々を地域的な意味での連携をとりながら、全体で訓練をしたり、あるいは行政機関と連絡をしたり、そういったことで前の麻生大臣のときに、いわゆる地域の安心・安全ステーション、そういった学校関係者、福祉関係者、そんな方々も含めた地域の防災の関係の方々が連携するような、そういった取組というのが一つの萌芽としてございまして、今、それをモデル的にやっております。そういったものを全国的に広げることによりまして、今、お話のありましたような、地域のおきますいろんな防災の関係の取組というふうなものを進めていただければという取組を今行っておるということを御紹介させていただきます。

○樋口座長

ありがとうございました。ほかに何かございませんか。本日は本来もう少し今後の基本方針の進め方とか、検討の方向性について皆さんと突っ込んだ議論をしたかったですけれども、時間的にどうもほとんどない状況でございます。したがって、第2回目をまた事務局の方から御説明があると思いますが、第2回目のときに今日言い足りなかったところ、論議足りなかった点をまた改めてやることにいたしまして、今日、お話ししたいというところはいいですか、よろしいですか。特にここで発言したおきたいということがおありになりましたら、あと5分ぐらいはありますので、よろしければ発言を歓迎しますけれども、もしなければ一旦事務局の方に返させていただこうと思っておりますが、いかがですか。何かございませんか。

○池上委員

大変時間が短いので、数分で話せというのはちょっと無理なような気がします。次回、こんな資料を持ってきたら効率よくできるというような、何かご提案がありましたら、今のうちに伺わせていただきたいと思います。

○樋口座長

わかりました。お話の中身からして、多分、こうなるんじゃないかなというふうに、それに対して皆さんのお話になる内容を拝見したところ、どのくらい時間が足りないかと思っていたんですけども、時間を余り延長していくのも、皆さんそれぞれ次の予定がとおりでしょうから、次回に今の池上委員からのお話もしっかり受けとめさせていただいて、効率よく、皆さんがお話になりたいこともちゃんとお話になれるような内容設定にしたいと思います。とりあえず、そういうことで一たん事務局の方にマイクをお返しすることにしたいと思います。

○西川参事官

ありがとうございます。委員の先生方、本日はいろいろな材料を御用意していただきましてありがとうございました。ちょっと最初に私どもの方から問題提起をいたしました、一つだけ例え話をさせてください。

私ども、このぐらいの年になると、人間ドックの案内が回っています。それは共済組合なんかから補助が出るんですね。補助が幾らか出るんですけども、それでも自分で1万5,000円とか、2万円というお金を払って余りおいしくもないバリウムを飲んで、何となく結果をドキドキしながら見て、ひょっとすると再検査とかいってつかまる。それは何でそんなことをやるかということ、人間の生き死にかかわる問題だからと思っております。

ところが防災についてはどうだろうか。先ほど福和先生、市川先生、皆様方からいろんな実例をいただきました。最初に問題提起をいたしました防災の国民運動というのは、最後は行政がやる部分は多々ありますけれども、最後は家庭の中でどうするか。職場でどうするか。地域コミュニティでどうするか。最後は個々人に跳ね返ってくる問題でございます。

その際に、最初のペーパーで投資という言葉を使いました。人間ドックの場合ですと、日本全国で数多くの方が自分の健康のために投資をして、お金を使って、それに基づいて健康管理をしていらっしゃる。同じことが何とか防災でできないものかなというのを、実はこの国民運動というものを考え始めるときに、本日御出席の何人かの方々といういろいろ雑談をさせていただきました。本日、先生方から資料提供、御説明いただいた中には、そのようなことにかかわる様々なヒント、事例があるかと思います。

次回以降、また先生方にいろいろな情報提供をぜひお願いしたいと思います。本日、御紹介いただいた中身もあんなことをやっているのかと、皆さんこの中には前から知っているよという方もいらっしゃいますし、初めて見たという方もいらっしゃるかと思います。そういうことを知ることによって、新たな防災のための国民運動ができればと思っております。

次回につきましては、また改めて事務局より皆様方の御都合をお伺いする予定にしておりますが、一応、目安としては、1月下旬を目途しております。次回開催する前に先生方に個別に私どもの方から回って、取材をさせていただくなり、あるいはこういう話題があるよということを、ぜひ事前にいただきまして、様々な情報提供をいただければと思っております。

最初のペーパーに提出いただきましたが、どうやって一人一人の行動と工夫と実践を総和することによって、社会全体としての安全性を高められるかということについての何らかのヒントを得たいと思っております。したがって、ぜひ次回の前に個別にまたいろいろ情報収集をさせていただきたいと思っております。また、次回の際にも本日同様いろいろな情報提供をお願いできればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、樋口座長長時間ありがとうございました。これもちまして、本日の会議を終了いたします。